

令和7年度加東市地域包括支援センター自己評価表

説明資料 2

項目	活動目標		取組内容	実施状況		補足説明欄 (自己評価についてのコメント)
				はい	いいえ	
構 1 築 地 ・ 域 推 包 進 括 ケ ア シ ス テ ム の	(1)	市全体を踏まえた現状および将来像やニーズを把握する。	人口動態、市が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか。	○		高齢化率や要介護認定率等の推移、高齢者のニーズ等を把握。
			介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握しているか。	○		各種計画の評価を実施する際に課題等を把握。
			センターが行う実態調査によって、市の現状やニーズを把握しているか。	○		アウトリーチによる現状把握において、ニーズに基づく相談を実施。
			相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、市の地域課題を把握しているか。	○		地域ケア会議において地域課題の把握と分析を実施。
2 組 織 ・ 運 営 体 制	(1)	市の実施方針に従って、地域包括支援センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を図る。	市が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	○		R7年度事業計画、業務分担
			当該年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めているか。	○		事業計画策定時に対応策を含めています。
			市の実施方針や地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定しているか。	○		各事業の実施方針のうち重点項目を設定。
			センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っているか。	○		介護保険事業計画における事業評価として課題と方向性に沿った取組を実施。

項目	活動目標	取組内容	実施状況		補足説明欄 (自己評価についてのコメント)
			はい	いいえ	
	(2) センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う。	センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知しているか。	○		指定介護予防支援事業の人員及び運営に関する基準を定める条例
		センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認しているか。	○		センターの事業計画案を共有し、職員個々の取組内容を確認。
		センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行っているか。	○		事務職員への業務分担
		特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行っているか。	○		職種ごとに事業の主担当と副担当を割り振り、業務分担を実施。
	(3) センター職員の人材確保および育成を図る。	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか。	○		職員の面談、資格取得や研修受講機会の保障等を実施。
		センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは市が、職場で研修を実施しているか。	○		年に複数回実施。
		センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修に参加できるようにしているか。	○		R7年度は48回延べ116人参加
		センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは市が、メンタルヘルス対策を実施しているか。	○		ストレスチェックの実施やメンタルヘルスに関する相談機会の提供。
	(4) 市が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、センターにおいて適切に対応する体制を整え実践する。	個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアルを整備しているか。	○		個人情報保護法に基づき運用。
		個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	○		個人情報の持出・開示時は、管理簿で管理。

項目	活動目標		取組内容	実施状況		補足説明欄 (自己評価についてのコメント)
				はい	いいえ	
3 総合 相談 支援			市の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対処および市への報告（共有）の体制を構築しているか。	○		個人情報保護法に基づき運用。
			センターへの苦情内容をもとに業務を改善しているか。	○		医療機関連携
	(1)	地域包括支援ネットワークを構築する。	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	○		地域資源マップや各種団体構成員リストで管理。
			気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せられるネットワーク体制を構築しているか。	○		日頃より関係者等から地域の情報収集などの連携。
			相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携しているか。	○		金融機関や民間企業等との連携。
	(2)	市と相談事例を共有・分析し、支援に活かす。	相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市に報告しているか。	○		R7年度相談件数 5,237件（延べ） 1,186件（実）
			相談事例の終結条件を、市と共有しているか。		○	複合的な相談や虐待相談については進捗管理を行っていますが、すべての相談事例の終結条件の定めなし。
			相談事例の解決のために、市への支援を要請し、その要請に対し市から後方支援を得ているか。	○		直営により随時、必要に応じて対応。

項目	活動目標		取組内容	実施状況		補足説明欄 (自己評価についてのコメント)
				はい	いいえ	
			相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしているか。	○		対応困難な相談内容を権利擁護セミナーのテーマに設定。
	(3)	家族介護者支援に取り組む。	夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口（連絡先）を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えているか。	○		高齢者虐待通報専用ダイヤル、相談窓口の開設時間延長
			支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っているか。	○		重層的支援体制整備事業により属性を問わない相談支援の実施。
			家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供しているか。	○		家族介護者に対する必要な情報提供を実施。
			家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	○		R7年度相談件数 2,045件（延べ）
	(4)	複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する。	相談者とともに複合的課題を整理してニーズを明確にしているか。	○		重層的支援体制整備事業により属性を問わない相談支援の実施。
			ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働しているか。	○		社会福祉協議会等との協働
			相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握しているか。	○		重層的支援体制整備事業により把握
			相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしているか。		○	ケースの個別性が高いため、共通の対応ルール等の必要性がなかった。

項目	活動目標		取組内容	実施状況		補足説明欄 (自己評価についてのコメント)
				はい	いいえ	
4 権 利 擁 護 事 業	(1)	高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う。	市から共有されている成年後見制度の市長申立てに関する判断基準を確認しているか。	○		加東市成年後見制度に基づく市長の審判請求に関する取扱要綱
			消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか。	○		特殊詐欺・消費者被害の防止について掲載した情報紙（おたっしやだより）により民生委員を通じて周知。
			消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	○		R7年度のセンターが受けた相談件数は0件。消費生活相談窓口や警察との連携体制あり。
			高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有しているか。	○		加東市高齢者虐待防止・養護者支援マニュアル作成
			センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○		コア会議、評価会議、高齢者虐待防止ネットワーク会議開催
5 包 括 的 ・ 継 続 的	(1)	居宅介護支援事業所の状況を把握し、地域のケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応を行う。	居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握しているか	○		事業所 12か所 介護支援専門員 53人 うち主任介護支援専門員 24人 (R8.4末時点)
			介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催しているか。		○	介護支援専門員からの相談件数は把握しているが、内容分析にまで至っていない。

項目	活動目標		取組内容	実施状況		補足説明欄 (自己評価についてのコメント)
				はい	いいえ	
ケア ア マ ネ ジ メ ン ト 支 援			介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○		地域ケア会議、地域ケア・かかりつけ医連絡会
			介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	○		地域ケアホットミーティング
			介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。		○	年度当初には示していないが、研修案内について、随時、情報提供。
	(2)	市の方針に則り、介護予防サービス計画の検証を行う。	市の方針に沿って、居宅介護支援事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認しているか。	○		介護予防支援ケアマネジメントの流れ（マニュアル）に基づき確認。
			市の方針に沿って、居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認しているか。	○		同上
			市の方針に沿って、居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしているか。		○	介護予防支援ケアマネジメントの流れ（マニュアル）に基づき確認はしているが、検証には至っていない。
6 地 域	(1)	センター主催の個別ケースを検討する地域ケア会議において、多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか。	○		年度当初に運営方針・開催計画等を周知。

項目	活動目標		取組内容	実施状況		補足説明欄 (自己評価についてのコメント)
				はい	いいえ	
ケ ア 会 議		じる。	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○		地域ケア課題会議で実施。
			市が共有した地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で適切に対応しているか。	○		個人情報の取扱方針に基づき、参加者に説明をした上で開催。
			地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築・実行しているか。	○		地域ケア課題会議において、個別事例の検証を2か月かけて検証する仕組みを構築。
			センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	○		会議終了後、資料にまとめ共有。
	(2)	地域ケア会議において、地域課題を把握し、適切に対応する。	センター主催の地域ケア会議において、地域課題の可能性のある課題を抽出しているか。	○		地域ケア課題会議において、課題を抽出。
			センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討しているか。	○		各種地域ケア会議において、地域課題等を共有し、対策の検討を実施。
			センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において把握した地域課題や対応等を、市に報告しているか。	○		各種地域ケア会議における検討事項について、市へ報告。

項目	活動目標		取組内容	実施状況		補足説明欄 (自己評価についてのコメント)
				はい	いいえ	
			地域課題の整理・分析・対応等を行うために、地域ケア推進会議等に参加または資料提出しているか。	○		各種地域ケア会議を主催し、検討事項について市へ資料提出。
7 介護 予防 ケア マネ ジ メ ン ト ・ 介 護 予 防 支 援	(1)	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施する。	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び介護支援専門員に周知しているか。	○		自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する基本指針等の周知を実施。
			介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけているか。	○		ケアプラン作成において、必要に応じて地域の社会資源（まちかど体操教室等）を位置づけている。
			利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用しているか。	○		サービス担当者会議や短期集中予防型サービス事業等により本人や家族が専門職から直接助言を受ける機会あり。
			介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進捗管理を行っているか。	○		委託にかかる記録及びケアプラン等の提出により管理。
			市から示された介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を遵守しているか。	○		事業計画に明記している公正・中立性確保のための方針について共有かつ遵守。
会 8 保 包	(1)	事業間連携を推進する。	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っているか。	○		相談窓口は設置してあるが、R7年度の実績は0件。

項目	活動目標		取組内容	実施状況		補足説明欄 (自己評価についてのコメント)
				はい	いいえ	
障 括 充 的 実 支 分 援 事 業 （ 社			生活支援コーディネーター・協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っているか。	○		生活支援コーディネーターがセンターを配置し、センター職員と協議。
			認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員と、支援対象者に関する情報共有を図っているか。	○		認知症初期集中支援チーム員会議において事例の経過や支援結果などについて情報共有を実施。
			包括的支援事業の充実のために、医療機関と合同の事例検討会や勉強会に参加しているか。	○		在宅医療・介護連携事業における医療・介護関係者向け研修に参加。